

Ⅱ．一般社団法人 日本工作機械工業会の活動

1. 概 要

(1) 定時総会

2025年5月30日（金）、東京都千代田区・ホテルニューオータニに於いて、第16回定時総会を開催し、会員110社中108社（書面または代理人による議決の決議の行使を含む）が出席した。同総会では、稲葉会長が議長となり、2024年度収支決算、2025年度会費負担、役員の選任について審議を行い、原案通り決議された。また、2024年度事業報告、2025年度事業計画、同年度収支予算についても報告があった。

(2) 理事会

当会の事業執行機関である理事会は、理事会運営の原則に基づき、5月に決算理事会、7月、9月、11月に定例理事会、3月に予算理事会を開催し、事業報告及び収支予算案、決算報告を始め、令和8年度税制改正要望等について審議した。また、第16回定時総会の後、新理事による第77回理事会（互選）を開催し、定款第13条に基づき、会長、副会長、専務理事及び常務理事の選定を行ったほか、委員会構成について審議した。

(3) 委員会・研究会

各事業の遂行については、総合企画、技術、経営、市場調査、国際、環境安全、見本市、輸出管理の8常設委員会及び人材確保・周知研究会、加工システム研究開発機構が、それぞれ所管する事業を以下の通り実施した。

① 総合企画委員会

新規入会について審議し、その結果を理事会へ上程する旨決めたほか、2025年度会員代表者懇談会については、福島県・相馬市、山形県・山形市及び東根市において開催した。

② 技術委員会

研究開発部会、標準化部会が中心となり、「工作機械業界の知的財産動向に関する調査研究」、「工作機械の試験・検査、制御、安全、環境評価に関する国際標準化」への対応等、工作機械の技術振興に関する調査研究活動を幅広く行った。

③ 経営委員会

経営調査関連では、工作機械工業の各種経営指標を作成・分析し、「工作機械工業経営状況調査」・「工作機械工業収益状況集計」として公表した。

税制関連では、ビンテージ問題について実効性を伴う制度とすべく市場調査委員会と協力して、

「老朽機更新を促進するための税制等の環境整備」について補助事業と一体化した老朽機更新問題に取り組んだ。

また、「償却資産に係る固定資産税の抜本的な見直し」を最重点要望項目に「2026（令和8）年度税制改正要望書（案）」を取りまとめた。

労務研究関連では、「2025 年度春季賃上げ・夏季／冬季一時金妥結状況調査」、「2024 年度工作機械部門の新規・中途採用従業員数に関する調査」を実施した他、「次世代研究部会」を新設し、将来の工作機械業界を担う経営人材の育成プログラムとして求められる事業について情報収集を行った。

④ 市場調査委員会

市場関連では、政府予算措置等について、営業担当者の目線で意見を取りまとめ、今期から税制改正要望と併せて政策提言をまとめることとなった経営委員会に助言をした他、日本政策投資銀行や日本造船工業会より講師を招聘し、設備投資動向について情報収集した。

また、外部有識者で構成する「受注見通しワーキンググループ」にて 2026 年の受注見通しについて試算した。

下請取引関連では、会員企業の対応状況に関する年次フォローアップ調査等を実施した他、中小企業受託適正化法（取適法）の施行を受けて「下請取引等に関する自主行動計画」の改定や、中小企業庁担当官と意見交換を行った。サービス支援関連では、「工作機械サービスエンジニア共通教育」及び「工作機械サービス技能検定制度」を継続実施するとともに、技能検定に関しては 2 級検定試験の創設に向けた準備を行った。

⑤ 国際委員会

会員企業の海外販売促進に資することを活動の主目的として、工作機械需要が期待されるグローバル業種や海外マーケットを対象に、日本製工作機械への潜在的ニーズの把握・分析を行った。この結果をもとに、「インド・中国を軸にアジア全体の成長市場における工作機械の需要産業」及び「関税をはじめとした、アメリカの政策・産業動向」をテーマとした調査研究に取り組んだ。

⑥ 環境安全委員会

カーボンニュートラル実現に向け、「工作機械産業の環境自主行動計画」のフォローアップ、環境活動状況問診調査、環境優良会員を表彰する制度の創設検討、環境活動成果報告会の開催等を通じて、会員の環境活動の支援を行った。また、労働安全活動については、安全意識定着をテーマとした講演会を開催する等、啓発活動に努めた。

⑦ 見本市委員会

2026 年 10 月 26 日（月）から 31 日（土）までの 6 日間、東京ビッグサイトで開催する「JIMTOF2026（第 33 回日本国際工作機械見本市）」を、「世界トップの国際技術ショー」として盛大に開催するべく、前期委員会からの申送り事項である「会場縮小への円滑な対応」や「開閉時間の再検討」等に充分配慮した基本方針を策定し、諸準備に取り組んだ。

東京ビッグサイトの大規模改修工事の影響で、JIMTOF2026 の会期中は、全体面積の 21.7%に当たる東4・5・6 ホールが使用不可となる。これに対し、出展者数の維持を前提に、申込段階において前回の出展実績に応じた削減率を設定し、その周知に努めつつ、申込小間数の調整に当たった。

また、開閉時間については、正副委員長会議の討議を経て、全館一律の 10 時開場、17 時閉場で東京ビッグサイトと調整した。

⑧ 輸出管理委員会

経済産業省と連携し、工作機械の適正な輸出管理を推進したほか、業界各社の輸出管理に対する支援業務を行った。また、工作機械輸出管理初学者対象の「工作機械の輸出管理講習会」、及び工作機械輸出管理実務者対象の「工作機械の輸出管理研修会」をオンライン併用で開催し、工作機械の輸出及び工作機械技術の海外提供に関する輸出管理制度の仕組みや対応、当会発行の輸出管理に関する手引き等について解説した。

また、国内の中古工作機械による不正輸出に対する強化への対応、移設検知装置搭載によるインセンティブへの対応なども行った。

⑨ 人材確保・周知研究会

工作機械トップセミナーや工作機械基礎講座をはじめ、所要の事業を積極的に実施し、学生に対する業界 PR や若手エンジニアの育成に努めた。今年度の工作機械トップセミナーは、メカトロテックジャパン 2025 に併せ開催し、全国の大学 39 校、238 名の参加を得た。

⑩ 加工システム研究開発機構

産学連携による「先端技術開発の強化」、「国際標準化への戦略的対応」、若手工作機械エンジニアの育成を目的に、共同研究の推進、国際標準化の提案、国際交流イニシアティブの企画検討等の各種施策を企画・立案し、所要の活動を行った。

(4) その他

① 受託事業

- (イ) JIS 原案作成事業（(一財) 日本規格協会）
- (ロ) 工作機械の精度試験規格に関する標準化事業（株三菱総合研究所）

② 補助事業

工作機械の輸出管理講習会の開催（(公財) JKA）

③ 国際交流

- (イ) CIMT 2025 （2025 年 4 月・中国 北京市）
- (ロ) EMO Hannover 2025 （2025 年 9 月・ドイツ ハノーファー市）
- (ハ) TMTS 2026 （2026 年 3 月・台湾 台中市）

④ 広報活動

記者会見を実施したほか、下記出版物の発行、メールマガジンの配信等、広報活動に努めた。

- (イ) 機関誌「工作機械」
- (ロ) マシンツールワールド
- (ハ) 日本の工作機械産業（和・英）
- (ニ) 工作機械統計要覧
- (ホ) 第8回工作機械検定の実施
- (ヘ) その他出版物

⑤ 会員相互の親睦強化

主として下記行事を開催した。

- (イ) 第64回野球大会（2025年10月9日（木）、10日（金）・東京）
- (ロ) 会員代表者懇談会（2025年10月16日（木）、17日（金）・相馬市、山形市、東根市）
- (ハ) 2026年新年賀詞交歓会（2026年1月8日（木）・東京）
- (ニ) 第17回会員連絡者交流会（2026年2月17日（火）・茨城県 つくばみらい市）
- (ホ) 日工会ゴルフ会

2025年5月 9日（金）・愛知県/中京ゴルフ倶楽部 石野コース

〃 5月31日（土）・静岡県/ファイブハンドレッドクラブ

〃 7月25日（金）・滋賀県/琵琶湖カントリー倶楽部

〃 9月13日（土）・愛知県/中京ゴルフ倶楽部 石野コース

〃 11月21日（金）・静岡県/ファイブハンドレッドクラブ

2026年3月27日（金）・滋賀県/琵琶湖カントリー倶楽部

⑥ 税制・補助金に関する証明書発行業務

中小企業経営強化法の経営力向上設備及び生産性向上特別措置法の先端設備等に係る生産性向上要件証明書発行業務を行った。